

自由民主党 衆議院議員

埼玉一区 (岩槻区・浦和区・緑区・見沼区)

## 村井 ひでき 通信 第27号



衆議院議員 村井ひできです。

一昨年8月から、昨年10月までの14か月間、内閣府大臣政務官を務め、経済政策・社会保障改革など、政権の主要政策の実現に尽力しました。現在は、自民党の政務調査会で、数多くの重要政策の企画・立案を任せられ、お陰様で大変忙しい日々を過ごしております。

本号の通信では、こうした最近の村井ひできの活動を報告させていただきます。

## 競争政策調査会 事務局長として、巨大IT企業“G A F A”規制の議論をリード！

現在、グーグル・アップル・フェイスブック・アマゾン（頭文字をとって“G A F A”と呼ばれる）などの巨大IT企業が、世界中の市場を席捲しています。こうした企業については、我々に便利なサービスを提供してくれる一方、強力な交渉力を背景に、取引先に不公正な取引を強いているのではないかと、膨大な個人データが不正に取り扱われているのではないかと、など様々な懸念の声が上がっています。従来の政策枠組みでは、想定しえなかった巨大IT企業を、どのように我が国の経済に取り込んでいくのか、大きな課題となっています。

昨秋、G A F A規制を担当する競争政策調査会の事務局長を拝命。政府の介入は極力小さなものしつつ、公平・公正な経済を実現するための最適な規制はいかなるものか。欧州の事例なども参考にしながら、検討を進めています。



与党として、G A F Aに対してどう臨むのか。岸田政務調査会長と直接膝詰めで議論を続けています。

## 厚生労働副部長として、障害者雇用、妊婦加算などの問題に対応！

小泉進次郎議員が、部会長となり注目を集める厚生労働部会。私も、補佐役として、副部会長の仕事を任せられ、中央省庁による障害者雇用水増し問題への対応、妊婦加算の凍結などの課題に二人三脚で取り組みました。

また、医薬品に関する政策を決定する「薬事小委員会」の事務局長を拝命。我々の生活に直結する薬価制度（国が医療用医薬品についての価格を決定する仕組み）をどのように改革していくのか。製薬メーカー・薬局など関係者からヒアリングしながら政策の具体化を進めています。

ともすると、供給者目線・内輪の論理に陥りがちな厚生労働行政に、国民目線で新しい風を吹き込んでいきたい。その思いで、一筋縄ではいかない政治の世界で、勉強を重ねつつ、悪戦苦闘を続けています。



国民目線の厚生労働行政を実現するため、毎日二人で作戦会議・打ち合わせを行いました。

## 既存ストックを有効活用する住宅政策へ！

我が国の住宅政策は、新築信仰を前提としてきました。しかし、空き家が既に約1000万戸に上り、さらなる増加が予測される中、既存ストックをより有効活用すべきではないか。また、人生100

年時代の多様な人生設計を前提として、政策資源をリフォームや賃貸にも振り向けていくべきではないか。そうした問題意識で、加藤勝信総務会長を中心に政策づくりを進めました。その結果、今年10月からリフォーム促進、子育て世代の家事負担軽減などを目的として、「次世代住宅ポイント制度」が創設されることとなりました。



写真は、リクシルショールームを見学後、加藤勝信総務会長、子育て世代のお母さん方と意見交換を行った際のもの。

## 政治不信を乗り越える国会改革を！

先の通常国会から、超党派の若手議員で取り組みを進めている国会改革。（詳細は、村井ひでき通信26号をご参照ください。）「与党が悪い」、「野党が悪い」という不毛な責任の押し付け合

いから脱却し、政策本位の国会を実現するためには、55年体制を前提とした旧来型の国会の仕組みの改革が不可欠。その思いで、昨年下半年も、村井ひできは、若手議員メンバーの座長として、精力的に活動を進めました。一朝一夕に実現できる課題ではありませんが、志を同じくする若手議員と息の長い取り組みを進めています。



写真は、国会改革について取材をうける様子。左は、山下貴司法務大臣。取材記事は、日本経済新聞 政治アカデミアでご覧頂けます。

## 幼児教育・保育の無償化に向けて！

これまでも深く関わってきた、幼児教育・保育の無償化が、10月から始まります。また、幼稚園・保育園関係者はじめ保護者の皆さま方にも、正しく無償化の内容が伝わっていないこともあり、文部科学委員会で質問に立ち、早期に周知徹底を図るよう

に要請しました。なお、無償化の関係でご不明な点ございましたら、村井ひでき事務所までお気軽にご連絡ください。



## 米づくりプロジェクトを埼玉で開催！

自民党では、都市農業推進と、農業への理解促進を目的として、各地で「米づくりプロジェクト」を実施しています。

昨年は、埼玉県久喜市で開催。村井ひできも、田植えから稲刈りまで積極的に参加しました。

2022年に、生産緑地の大部分が宅地転用可能となる、いわゆる「2022年問題」を混乱なく乗り切るためにも、都市農業の推進にこれまで以上に取り組んで参ります。



## 国会見学 ご好評頂いております！

好評を頂いている国会見学。今年の春は、以下の日程で開催します。ご関心のある方は、村井ひでき事務所までご連絡ください。

第1回：2月27日（水）10時～

第2回：3月6日（水）10時～

第3回：3月13日（水）10時～

村井 小泉議員



※1回あたり先着50名様までとさせていただきますので、何卒ご了承ください。

## 【村井ひできミニプロフィール】

昭和55年さいたま市生まれ。38歳。家族：妻・長男（4歳）・二男（1歳）。浦和市立別所小学校卒業。東京大学卒業後、財務省入省。ハーバード大学大学院修了。平成23年財務省退官（主税局参事官補佐）。平成24年12月第46回総選挙初当選。平成26年12月第47回総選挙再選。平成29年10月第48回総選挙3選。

地元事務所

〒330-0061 埼玉県さいたま市浦和区常盤9-27-9  
TEL:048-711-3241 / FAX:048-711-3242

国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1衆議院第一議員会館911号室  
TEL:03-3508-7467 / FAX:03-3508-3297

《発行》自民党埼玉第一選挙区支部（岩槻区・浦和区・緑区・見沼区）  
〒330-0061さいたま市浦和区常盤9-27-9 平成31年1月発行【討議資料】

# 村井の訴え

ポスト平成の社会保障改革 ～「この国のかたち」を創る第3の道～

## 従来型の社会保障改革論議への違和感

昨秋、自民党の年金PTの事務局長に就任し、年金改革を担当することとなりました。年金改革を直接担当し、改めて感じるのですが、社会保障改革の議論は、とかく暗い議論になりがちです。「高齢者の増加により、社会保障給付は現在の110兆円から2040年にかけて190兆円まで増加。その間、労働力人口は2000万人減少。社会保障を持続可能にするためには、給付を抑制するか、消費税など負担の拡大が不可欠。」これが、社会保障改革の典型的な議論です。

私は、こうした従来の議論に大きな違和感を覚えています。社会保障とは、そもそも国民が長く健康に暮らすことを支える社会制度です。給付カットや負担増の議論ばかりでは、国民にとって望ましい社会保障制度の姿が置き去りになってしまいます。また、こうした議論そのものが、我が国の閉塞感の元凶となっています。

ポスト平成の時代には、経済社会の構造が大きく変わります。人生100年時代の到来や人口減少といった変化の中で、国民一人ひとりが安心して前に進むための社会保障とは何か。「この国のかたち」に関する本質論を議論した上で、改めてポスト平成時代の社会保障改革を検討することが必要です。

## 人生100年時代の「選択できる社会保障」

ポスト平成は「人生100年を生きる」時代になります。そして、人生100年時代には、生き方や働き方が多様化します。現在の社会保障が整備された高度成長期には、「20年学び、40年働き、20年休む」モデルが一般的でしたが、これからは、こうした「昭和の標準人生モデル」を歩む方は少なくなります。

人生100年時代には、学ぶことも、仕事も、休むことも、一人ひとりが自分で選択するようになります。例えば、一度働いてから大学に通ったり、育児休業の後に職場復帰したり、多様な生き方が当たり前になります。年齢によって役割を決めるのではなく、エイジフリーで個人が自由に生き方を選択できる。

そんな大きな変化の中で、政治の側も、多様な生き方・働き方に合わせた「選択できる社会保障」へ改革を進める必要があります。

## 「支え手」が増えると、この国の景色は変わる

そして、人生100年時代に、より長く「現役」で頑張る方を応援することは、「支え手」を増やし、制度の持続可能性を高めます。

左下図の通り、現在は、18～64歳を「支え手」、65歳以上を「支えられる側」としています。この考え方を前提とすると、1人の高齢者（65歳以上）を、現在は2.1人、2040年に1.5人、2065年には

1.3人の現役世代で支えることとなります。現役世代の急激な減少により、社会のバランスが大きく崩れることが分かります。これが給付カット・負担増が必要であるという従来型議論の出発点です。

しかし、74歳までが「支え手」と仮定すると、景色が一変します。1人の高齢者（75歳以上）を、現在でも5.1人、2040年に3.3人、2065年になっても2.4人の現役世代で支えることとなります。つまり、今から20年後、遅くとも45年後までに多くの方が74歳まで「現役」の社会を創れば、無理なく制度を維持できるようになります。

もちろん、高齢者になると個人差が大きくなります。大事なことは、65歳以上を一律に高齢者として扱うのではなく、個人が自分の生き方を自由に選択できること。選択を尊重しつつ、結果として、「支え手」が増え、制度の持続可能性を高めていくことが大切です。

## ねんきん定期便の見直し

昨年末には、こうした考え方のもと、小泉厚生労働部会長と協力して、ねんきん定期便の見直し（4月から施行）を行いました。

「ねんきん定期便」とは、日本年金機構が年金加入者に毎年1回、誕生月に送っているハガキや封筒です。現在の定期便は、非常に読みにくく、分かりづらいものでした。そこで、文字数を半減すると同時に、伝えたいメッセージを図などを用いて明確化しました。

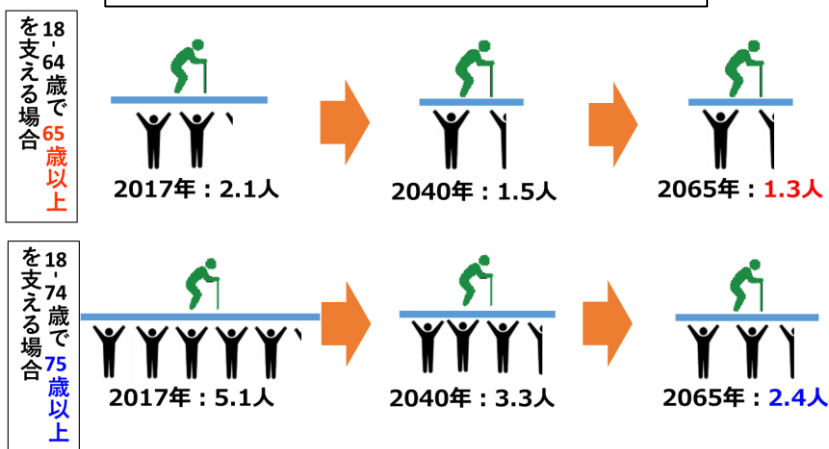
右下図の通り、年金受給を開始する年齢は60歳から70歳までの間で、自由に選択できます。また、年金受給を遅らせるほど年金額が増えるのですが、良く知られていません。実際、年金の受給を65歳開始から繰り下げている人は1%程度しかいません。そこで、定期便で分かりやすく制度を説明することにしました。

今回の見直しにより、これから年金を受給する世代では、出来るだけ長く働いて、その後より多くの年金をもらって、より豊かな老後を過ごそうと考える方も増えるでしょう。これこそまさに、「選択できる社会保障」を通じて、個人の選択を尊重した結果、「支え手」が増えることにつながる改革です。

## ポスト平成の社会保障改革

ポスト平成の社会保障改革は、①給付カット、②負担増で持続可能性を高める従来型の改革論議を脱し、「選択できる社会保障」へ改革を進め、個人の前向きな行動変容を促し、「支え手」を増やすなど経済社会構造をダイナミックに変革していく。そして、「個人の幸せ」と「制度の持続可能性」を両立していくことにあります。これがポスト平成の「この国のかたち」を創る「第3の道」であり、ねんきん定期便見直しは、大切な一歩となったと確信しています。

75歳以上を高齢者とすると、景色が変わる



年金の受給開始時期と年金額の増減率

請求時年齢	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
増減率(%)	-30	-24	-18	-12	-6	-	8.4	16.8	25.2	33.6	42

年金の受給開始時期は60歳から70歳まで自由に選択できますが、上図の通り受給開始を遅らせるほど、受け取れる年金額は増えていきます。逆に前倒しすると年金額は減少します。

※ 公的年金の仕組みは、原則、年金受給者が平均余命まで生きた場合に年金受給額が同額となるように設計されているため、上図の通りの受給額となります。

## 【主なメディア掲載】

◎ 週刊現代が特別企画「将来、総理になれる人 なれない人ランキング」を掲載。全国国会議員706人を政策力・行動力・人間力の3つの観点から評価しました。村井ひできは、政策力A・行動力A・人間力Bで706人中31位。世襲でない若手議員で50位以内は村井のみでした。人間力をしっかり磨きます。

◎ 日本記者クラブから、「ポスト平成」の時代に最も活躍が期待される4人の国会議員として、招待を受けました。写真は、右から、小泉議員、村井、小林史明議員、福田達夫議員。取材の様子は、日本記者クラブのHPからご覧いただけます。



## 【その他】

個人的な事柄で恐縮ですが、昨年11月にぎっくり腰になり、身動きのとれない日々が数日間続きました。浦和区の仲本小学校で開催されたソフトボール大会に出場中、ボールを強打した瞬間にやってしまいました。ご心配頂いた皆様には御礼申し上げますとともに、ご迷惑をおかけした皆様には、この場を借りてお詫び申し上げます。お陰様で、今ではすっかり元気になりました。

また、子供達も順調に成長しております。長男が4歳になると共に、1歳半の二男もしゃべり始め、家の中はいつもお祭り騒ぎです。

